

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック
 コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長 (氏名) 嶋田 和子
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 06-4806-3112

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,477	—	432	—	441	—	230	—
20年3月期第3四半期	1,101	39.7	139	46.2	150	50.5	80	32.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9,771.64	—
20年3月期第3四半期	3,509.86	3,478.39

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,565	2,195	83.9	92,456.51		
20年3月期	2,295	1,998	85.4	84,223.81		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,152百万円 20年3月期 1,960百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,600.00	1,600.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,300.00	2,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,941	21.4	397	50.1	401	45.0	220	38.1	9,307.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は 3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 23,648株 20年3月期 23,280株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 366株 20年3月期 —株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 23,545株 20年3月期第3四半期 22,949株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機の実態経済への波及から、景気後退がより鮮明になってきました。

当社グループの主たるビジネスマーケットである携帯電話業界におきましても、販売方法の変化による価格の上昇及び買い替えサイクルの長期化に加え、雇用不安に基づく個人消費の低迷などにより、販売台数の伸びは前年に比べ大幅に減速しております。また、次なるビジネスマーケットである自動車業界におきましても、急激な円高などの影響を受け、深刻な事態となっています。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、「音源」「受託開発」「音声認識」の各事業分野におきまして積極的に、事業を展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績としましては、売上高は1,477百万円、営業利益は432百万円、経常利益は441百万円、第3四半期純利益は230百万円となりました。

事業の部門別	第9期 第3四半期連結累計期間 (百万円)
第1事業部	753
音源部門	697
国内搭載台数(千台)	16,190
海外搭載台数(千台)	8,309
SW開発部門	55
第2事業部	235
受託開発部門	134
カード部門	100
第3事業部	488
音声認識部門	488
売上合計	1,477

① 第1事業部（音源部門）

売上高は753百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社の音源搭載台数は、国内では16,190千台、海外では8,309千台となりました。

第1四半期におきましては、音源の搭載台数は増勢の状態にありましたが、第2四半期におきましては、携帯電話業界における携帯電話販売台数減少の影響を受けました。当第3四半期におきましては、世界的な景気後退の影響も加わり、当期計画台数を2,417千台下回る16,190千台となりました。一方、海外におきましては当初予測をしていた台数より予想外に増えたことにより、当期計画台数を5,169千台超える8,309千台となりました。

また、2008年12月にはフェルトレック製音源の総累計出荷台数が1億台を突破しました。

② 第2事業部（受託開発・カード部門）

売上高は235百万円となりました。

受託開発部門は134百万円、カード部門は100百万円と、カード部門における書込みは順調に推移しましたが、受託開発におきましては、自動車業界の深刻な事態を受け、計画を下回る結果となりました。

③ 第3事業部（音声認識部門）

売上高は、488百万円となりました。

音声認識フロントエンドソフトのロイヤルティ収入及びライセンス案件の収入が順調に推移し、計画を上回る売上高を計上することができました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、2,565百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が1,905百万円、固定資産が660百万円であります。流動資産の主な増加要因は売掛金の増加102百万円によるものであり、固定資産の主な増加要因はソフトウェア資産の取得354百万円によるものです。

負債の部では、短期借入金100百万円と未払法人税等53百万円の増加等により、72百万円増の370百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加192百万円、ストックオプションの行使による資本金、資本準備金の増加38百万円及び自己株式の取得に伴う69百万円の減少により197百万円増の2,195百万円となりました。

(当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、61百万円減少し1,269百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業活動による資金は188百万円の増加となりました。主な増加要因としまして、税金等調整前純利益を432百万円計上したほか、減価償却費の増加101百万円であり、主な減少要因としましては、売上債権の増加111百万円及び法人税等の支払140百万円の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間におきましては、投資活動による資金は280百万円の減少となりました。主な減少要因としましては、無形固定資産の取得による支出435百万円であり、主な増加要因としましては投資有価証券の売却による収入168百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間におきましては、30百万円の増加となりました。主な増加要因としましては、株式の発行による収入38百万円及び短期借入による収入100百万円であり、主な減少要因としましては、配当金の支払36百万円及び自己株式の取得による支出70百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、計画を上回る水準で推移いたしました。

しかしながら、世界的景気後退の影響は当社にも及んでおり、主たる収益に影響する携帯電話の販売台数も今後、楽観視できない状況と考えております。自動車業界における状況におきましても、厳しい環境下にあると考えております。

このような状況のもと当社グループは、引き続き携帯電話業界及び自動車業界に対して積極的な提案を行い、業績向上に努力してまいります。

なお、通期の業績につきまして、すでに当第3四半期累計期間において連結営業利益、同経常利益、同純利益が通期連結予想を上回っておりますが、年度内における携帯電話販売台数の不確定要因もあり、現時点では業績予想の修正は行っておりません。公表できる状況が固まり次第公表させていただく予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸し資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,594	331,068
売掛金	578,310	475,627
有価証券	—	1,000,000
仕掛品	21,361	5,701
その他	38,167	40,525
貸倒引当金	△1,982	△1,485
流動資産合計	1,905,451	1,851,437
固定資産		
有形固定資産	25,604	28,414
無形固定資産		
のれん	64,959	70,864
ソフトウェア	492,893	—
その他	2,577	138,083
無形固定資産合計	560,430	208,948
投資その他の資産	74,357	206,914
固定資産合計	660,393	444,277
資産合計	2,565,844	2,295,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,658	156,277
短期借入金	100,000	—
未払法人税等	131,786	78,396
賞与引当金	7,311	23,292
その他	51,950	39,333
流動負債合計	367,707	297,300
固定負債		
リース債務	2,459	—
固定負債合計	2,459	—
負債合計	370,167	297,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	697,250
資本剰余金	914,795	895,475
利益剰余金	597,925	405,102
自己株式	△69,963	—
株主資本合計	2,159,326	1,997,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,754	△37,096
評価・換算差額等合計	△6,754	△37,096
少数株主持分	43,104	37,684
純資産合計	2,195,677	1,998,414
負債純資産合計	2,565,844	2,295,714

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	1,477,069
売上原価	548,210
売上総利益	928,858
販売費及び一般管理費	496,289
営業利益	432,569
営業外収益	
受取利息	5,337
受取配当金	1,094
助成金収入	4,250
その他	68
営業外収益合計	10,750
営業外費用	
株式交付費	463
支払利息	478
支払手数料	1,374
営業外費用合計	2,316
経常利益	441,003
特別損失	
投資有価証券売却損	6,166
関係会社株式売却損	2,759
特別損失合計	8,926
税金等調整前四半期純利益	432,076
法人税、住民税及び事業税	196,331
法人税等調整額	△8,257
法人税等合計	188,073
少数株主利益	13,931
四半期純利益	230,071

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	432,076
減価償却費	101,336
のれん償却額	5,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,980
受取利息及び受取配当金	△6,431
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,166
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,759
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,618
未払金の増減額 (△は減少)	△14,036
その他	15,839
小計	321,363
利息及び配当金の受取額	8,066
利息の支払額	△478
法人税等の支払額	△140,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,150
無形固定資産の取得による支出	△435,782
投資有価証券の取得による支出	△6,661
投資有価証券の売却による収入	168,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△593
その他	1,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
株式の発行による収入	38,362
自己株式の取得による支出	△70,567
配当金の支払額	△36,735
その他	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,594

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結会計期間において、平成20年10月22日開催の取締役会決議に基づき、平成20年10月23日から平成20年12月31日までの間に自己株式366株を69百万円で取得いたしました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額（千円）
I 売上高	1,101,608
II 売上原価	517,066
売上総利益	584,542
III 販売費及び一般管理費	444,557
営業利益	139,984
IV 営業外収益	10,314
1. 受取利息	5,635
2. 受取配当金	4,667
3. その他	11
経常利益	150,298
V 特別利益	282
貸倒引当金戻入益	282
税金等調整前四半期純利益	150,581
法人税、住民税及び事業税	67,903
法人税等調整額	4,052
少数株主損失	△1,922
四半期純利益	80,548

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	150,581
減価償却費	49,771
のれん償却費	5,905
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△282
賞与引当金の増減額(減少:△)	△13,335
受取利息及び受取配当金	△10,302
売上債権の増減額(増加:△)	92,933
たな卸資産の増減額(増加:△)	△5,342
仕入債務の増減額(減少:△)	8,087
未払金の増減額(減少:△)	△34,154
その他	5,688
小計	249,550
利息及び配当金の受領額	8,780
法人税等の支払額	△120,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,745
無形固定資産の取得による支出	△58,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64,814
その他	△2,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	5,880
少数株主への株式の発行による収入	5,000
配当金の支出額	△24,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,007
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△17,560
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,300,060
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,282,500

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。